



おおいそ

議会だより

第139号

2007年（平成19年）4月27日発行



ここは何処？（答えは裏表紙に）

3月定例会

平成19年度予算を可決
普通建設事業費 昨年度の2倍

2P

副町長決まる

5P

町政のここが聞きたい 一般質問

10P

輝ひといてます大磯人

18P

3月定例会

3月議会は、2月21日から3月16日までの24日間の日程で行った。町から提出された議案は、平成19年度予算案、新規条例、人事案件など31件。そのうち「副町長の定数を定める条例」は総務企画常任委員会へ付託し、委員会は賛成少数で否決したが、本会議では賛成多数で可決した。最終日の16日は、前日に辞職願を提出した吉川議員は欠席、冒頭で「議員の辞職について」をとりあげ、採決の結果、9対7で辞職が認められた。「副町長の選任について」は吉川議員が候補者であったため、町長に対して、選任理由や任命権者としての決意、辞職の時期などについて質問が相次いだ。また、採決に先立ち、通常人事案件では行わない賛否の討論があった。11月から不在だった教育委員人事は9対7で可決した。一般質問は、13名が町政について幅広い質問を行った。

予算特別委員会

平成19年度予算案は、予算特別委員会を設置して5日間にわたり慎重に審査した結果、一般会計は賛成4、反対4の可否同数となったが、委員長の賛成で可決となった。四特別会計は、賛成多数で可決した。

土地評価鑑定

問 土地評価業務事業1千90万円の内容とミスがあった場合の対応は。

答 3年間かけて評価替えの準備をする。164カ所の鑑定を行い、価格を出す。用途地域が違うものはこの評価替えまでに直す。ミスがあった場合はその都度協議して訂正する。

地域交通対策

問 生活交通確保（虫窪方面のバス）対策事業の委員謝金4万3千円の内容は。

答 地域の交通全体について学識経験者を入れ、庁内で検討委員会を立ち上げる。町内循環バス、虫窪方面のバスについても検討する。

まちづくり交付金

問 まちづくり交付金増の理由と「万台こゆるぎの森」整備計画変更を説明しなかったのはなぜか。

答 19年度の西部地区の整備事業のうち、交付金の対象4件が新たに加わった。万台は昨年11月6日に出した申請を1月6日に修正した。19年度に説明する。

財政調整基金取り崩し

問 財政調整基金2億8千500万円の取り崩しと財政健全化計画は。

答 基金の取り崩しは健全化計画に基づいているが、健全化計画のうち保育園の民営化などが先延ばしになり、7千800万円が削減できなかった。

旧吉田邸

問 旧吉田茂邸保存活用事業1千846万円の内容は。

答 吉田茂没後40周年のシンポジウムや一般公開の事業委託料371万円、敷地借上料1千374万円など。県が買い取るまでの2年間、固定資産税の減免の代わりに借り上げ、庭園の維持は西武が行う。

事業仕分け

問 事業仕分けに「構想日本」を選んだ理由と機構改革の関係は。

答 行政改革の中で客観的に事業仕分けを行い12%程度の節約につなげたい。機構改革は先に行いたい。

国民健康保険

問 国保税の滞納収納率を前年度より下げた理由は。

答 職員と徴収嘱託員2名で滞納整理をしている。昼夜問わず訪問し、不在の場合は手紙を置いてくが、難しいので下げた。

区長への謝金

問 区長への謝金は区から払うのが筋ではないか。

答 お礼の意味から出している、今後は住民自治基本条例を制定し、整合性を図る。

介護保険事業

問 介護保険の任意事業411万円の内容は。

答 高齢者に住みよい地域づくりのため、徘徊SOS、虐待防止、成年後見人、配食サービス、安否確認など7つの事業を行う。

学童保育

問 学童保育施設整備事業3千509万円の内容は。

答 場所は国府小学校校内の旧体育館跡。建物は190㎡、4月に設計委託、12月から1月に工事完成の予定。

障害者支援

問 自立支援給付費が減った理由は。

答 施設居住費や食費分が減となった。

平成19年度予算

普通建設事業費 昨年度の2倍 11億3,693万円

防災行政無線更新

月京幼稚園の移転

学童保育施設整備

大下田橋耐震対策 など

予算規模 総額181億6,000万円

●一般会計	85億3,500万円
●特別会計	
国民健康保険事業	33億2,400万円
老人保健	29億5,100万円
介護保険事業	19億4,400万円
下水道事業	14億 600万円

月京幼稚園の移転

問 月京幼稚園の移転

と教育委員会との調整は。町部局でするべきではないか。また、予算2億1千251万円の内容は。答 平成16年9月に東海大 学大磯病院から要望があり、18年10月に教育委員会の定例会で承認され、11月に覚書を交わし、19年3月に協定書を結ぶ。予算の内容は不動産鑑定料、用地測量、土地購入費、建物設計委託である。所管は教育委員会。

学校給食

問 学校給食のあり方を検討しているか。

答 現在は自校方式だが、将来は民間委託にしたい。

生沢プール

問 生沢プールについての考え方は。

答 高圧線が通っていて危険であり、30年以上経て老朽化している。廃止の方針も含め検討する。

特別支援教育

問 支援教育推進事業

1千778万円の内容は。答 19年4月施行の教育法の一部改正に合わせ、今までの介助員、補助員を教育支援員として配置する。小学校14名・中学校3名。幼稚園9名。

ごみ処理広域化

問 ごみ処理広域化実施計画の内容は。

答 18年10月に二宮町が脱退し、平塚市と大磯町で施設役割分担などについて進めている。

廃プラスチックの処理

問 廃プラスチック処分委託料の増の理由は。

答 廃プラスチックの汚れがひどいので、昨年12月に引き取り先のリサイクル協会から受け入れを断られ、民間委託をした。19年度には戻したいので、容器リサイクル法による分別をしたい。

山王町松並木敷

問 旧東海道松並木整備事業費が昨年より増になった理由は。

答 植栽帯の修繕費として、現在の板の土留を擬木に替える。整備範囲が広がり増額となった。

大下田橋の耐震改修

問 素心学院前の新幹線の上にかかっている大下田橋耐震対策事業は、町が費用負担する根拠はあるのか。歩道は確保できないのか。

答 道路管理者として町の責任で行う。歩道の確保は経費が1億円かかるので、できなかった。

観光協会補助金

問 観光協会の社団法人設立総会の予算書に、町からの補助金が2年先まで計上されているのはなぜか。

答 総会資料の補助金は議会の承認を経て決まると説明されている。

木造住宅耐震診断

問 木造住宅耐震診断補助金の内容と申請件数、また、PR不足はないか。

答 18年から3年間の事業。35件を見込んでいますが、昨年は3件しか申し込みが無かった。防災訓練の時などに相談会を行いPRする。

大磯駅のトイレ

問 大磯駅トイレ、人道橋

は19年度にまちづくり交付金で行う予定だったが、トイレは19年度にできないが、人道橋はバリアフリー工事の工程管理が重なり難しいので、すべしすべし交付金対象事業だが、充当しなかった。



平成19年度予算特別委員会

討 論

賛成

反対

- ・大磯を元気にする希望を込めた内容と期待した。
- ・第3者機関からの事業仕分けで無駄を省き、町民サービスを低下させない財政健全化の遂行と機構改革を期待する。
- ・町道幹28号（東海大病院前）歩道整備、大磯中学校体育館の耐震改修、国府学童整備事業にしっかりした執行を期待する。
- ・待ちのぞんだ月京幼稚園施設事業の予算が組まれた。
- ・まちづくり交付金の活用を評価するが、万台こゆるぎの森の活用は説明責任を果たしていただきたい。
- ・三好町長最初の予算であるが、ベースは前町長が決めた方針の影響がある。議会との関係を充実し、前向きな執行を期待する。
- ・旧吉田邸への応分の負担は、町のプラスになるよう期待する。
- ・職員の意気込みが見え、町が前進するための予算になっている。

- ・副町長の給与を計上しているので反対。
- ・旧吉田邸の固定資産税相当を町が負担する必要はない。
- ・月京幼稚園移転に関して、売却先の東海大学と大磯町の協定書締結以前に、事業を予算化するのは本末転倒。
- ・財源確保のために、財政調整基金の48%を取り崩すことは賛成できない。
- ・まちづくり交付金の申請手続を勝手に変更するなど、政策決定の透明性を欠いており、政策に信頼できない。
- ・格差社会がますます進み、税制改革の影響をまともに受けた定率減税廃止などに対応すべき施策のない予算案である。
- ・三沢町長の時と何も変わっていない、改革への意欲も感じられない予算である。
- ・国府中学校の耐震改修が見送られたことは優先順位の間違い、災害対策の予算が不足している。

予算特別委員会

委員 長 坂田よう子
副委員 長 山口陽一
委員 奥津勝子
委員 山田喜一
委員 清水弘子
委員 鈴木京子
委員 浅輪いつ子
委員 柴崎茂
委員 渡辺順子

賛成討論

- ・月京幼稚園の移転が進行することを評価する
- ・前例踏襲の予算もあるが新体制に期待する。
- ・まちづくりの骨格である道路網整備に期待する。

反対討論

- ・税制改悪で高齢者、障害者への町独自の負担軽減が行われない。
- ・町の財政悪化を招く下水道事業を早期に見直すべき。下水道特別会計のみ反対。
- ・行政改革が全く行われていないうえ、選挙対策に税金を使っている。

**本会議では
賛成多数で可決**

議会最終日の3月16日、予算特別委員会の坂田委員長が委員会の審査報告を行い、その後6名が討論に参加し、採決の結果、全会計を賛成多数で可決した。

三好町政の船出 舵取りはいかに!?

定例会初日、三好町長は平成19年度予算案の提案理由を「施政方針」として述べ、それを受けて、坂田、山田、山口、鈴木、清水、柴崎議員が総括質疑を行った。

施政方針のあらまし

国の税源移譲等の税制改正により税収の増加は見られるものの、地方分権に伴う事務の移譲や、医療費等社会保障費の大幅な増加などにより、義務的な負担は依然として拡大傾向にある。

そのため、「効率的な機能を持った行政」を確立し、「人にやさしい大磯」・「活力ある高齢者社会」の実現に努めたいと考える。

夢がいつしか正夢になるような行政を全力で取り組んでまいりたい。

主な総括質疑

実施事業

問 「効率的な機能を持った行政」「人にやさしい大磯」「活力ある高齢者社会」の具体例列挙を。

答 事務事業の仕分け、機構改革、職員研修事業、また、国府地区の道路整備事業、駅前トイレ等の整備を行い、筋力向上事業、認知症予防事業、ヘルスアップ事業等介護予防に努める。

財政再建

問 公債費は今後10年間増え続けるが。

答 一般会計で町債を抑制し、起債残高を減少させていく計画。しかし、下水道会計は工事の進捗により増加するので、工事費の削減、使用料や受益者負担金などの確保に努力する。

歳入歳出

問 国の三位一体改革による税源移譲の関係は。

答 約1億2千万円の増収を見込むが、特に医療費の伸びが著しいので財政を圧迫する要因である。

3月定例会 議案審議

副町長に

吉川重雄氏

議員を3月16日付けで辞職した吉川重雄氏（62歳）が提案され、採決の結果、賛成9、反対7で可決した。任期は19年4月1日から4年間。

教育委員に

福島睦恵氏

昨年の11月1日から欠員であった教育委員に現大磯中学校長の福島睦恵氏（59歳）が提案され、採決の結果、賛成9、反対7で可決した。任期は19年4月1日から4年間。

助役・収入役を廃止し 副町長1名の定数を決定

副町長1名の定数条例とそれに伴う関連条例の一部改正が提案された。

地方自治法が改正され、全国の市町村の助役・収入役を廃止し、副市町村長を置く場合、人数は各自自治体で決めることになったため。付託された総務企画常任委員会では「副町長と補佐官の違い」、「権限は同じか」などの質疑があり、町長から「自治法の改正である副町長を熟知していない副町長を熟知していないが、補佐官と権限は同じであることが分かったので、補佐官をやめて副町長とした」と説明があった。

反対討論

◆副町長と補佐官の関係があいまいである。収入役の廃止は反対。

◆町長答弁に不安。予算編成が副町長不在でもできたので急ぐことはない。

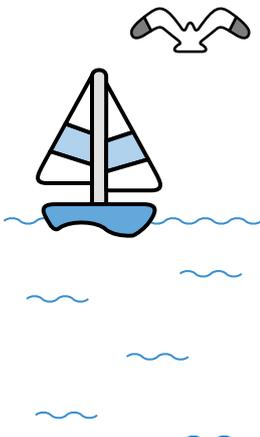
◆補佐官2名の公約と違う副町長の内容・権限が分からない。

賛成討論

◆定数条例は、自治法で設置することが義務づけられている。

◆町長の町政執行体制上の問題で認めるべきだ。

◆町体制をしっかりと固めて、公約実現に努力すべきだ。



斜面地マンションに規制

近年、住宅地下室の容積率などが緩和されたことにより、非常に大きなマンションが建設され、住環境の悪化を招くとして紛争にいたる事例が生じていた。

そこで建築基準法の改正によって、市街地の環境を悪化させるおそれがある場合などは、地方自治体が条例で「地盤面の位置」の算定方法を決められることになった。

大磯町でも斜面地の開発に関して以前から問題が提起されていたが、17年12月に神奈川県から地盤面の位置を定めるためのガイドラインが示されたことになり、このたび条例が提案された。

この条例の対象地域はJR北側の第一種低層住居専用地域である。

付託された建設経済常任委員会では全員賛成で可決し、本会議でも採決の結果、賛成多数で可決した。

本会議・委員会の主な質疑

問 計画地盤面を作った時はどうか、今の法のなかで現況地盤面を優先することはできるのか。

答 計画地盤面は法の中で算定方法が定められているので、大磯町だけが現況地盤面で算定することは難しい。

問 盛土の規制は、他市町村ではどうなっているか。

答 川崎市と横浜市だけでなく他市町村にはない。特に2市は独自に行うことができるが、大磯町は県の許可なくできない。

問 この条例を制定すると対象区域の人に影響が出るが、説明会は開いたか。

答 機会あるごとに周知してきた。

問 駐車場をつくる場合は1階だけと解釈してよいか。

答 1階だけです。

問 県がだしたガイドラインのどこを参考にしたか。

答 建築物の階数を4階に制限することが目的で、ガイドラインの地盤面の位置等を定める考え方にならった。

問 4月1日の施行以前の建築物は該当するか。

答 代官山マンションは施行以前の計画なので、現在適応するものはない。今後出てくる可能性があるものを想定している。

反対討論

◆条例の対象地域にはあらかじめ周知徹底させることが行政の責務である。条例が可決すれば制限を撤廃することはできないので、慎重を期さなければならぬ。また、この条例は「まちづくり条例」に集約すべき。住民に不親切である。

賛成討論

◆自然環境を大事にしたという町民の希望を受け止めた結果である。

◆早くから計画していたが、県のガイドラインに合わせ、また、罰則規定まで行ったので遅れてしまった。

◆葉山などに比べて厳しい規制だ。完璧ではないが賛成。

人権擁護委員に 四名推薦

任期満了のため同意が提案され、賛成多数で可決した。

〔再任〕

織戸貴子氏（55歳）

寺坂在住

児玉佐美子氏（70歳）

東町在住

〔新任〕

細谷美智子氏（64歳）

大磯在住

小嶋正夫氏（65歳）

国府本郷在住

福祉センターさざれ石・大磯運動公園に 指定管理者制度を導入

主な質疑

平成15年9月2日に施行された地方自治法の改正により、公の施設の管理について指定管理者制度が導入された。

問 なぜ、休館日まで規定して、指定管理者の裁量を制限するのか。

答 明文化して細かいことまで決める必要がある。

問 利用者の声は反映されるのか。

答 その辺のルールづくりは要綱で決めていきたい。

問 福祉施設の指定管理者は営利を目的とする株式会社でなく、社会福祉法人等にするよう明文化すべきではないか。

答 おそらく、福祉センターについては現行で対応するようになるのではないかと思うが、サービスの低下がないようにしたい。

◆町立幼稚園での預かり保育が始まる

多くの保護者の要望でもあった預かり保育が、平成19年度より大磯町立幼稚園において実施されることとなった。正規の教育時間終了後、お弁当のある平日の14時から16時まで、幼稚園にて園児を預かる。

1回500円の預かり保育料を徴収するという条例改正。

◆特別職給与

町長は補佐官として副町長を置き、その給与は廃止した助役の給与と同じ月額62万3,000円となった。

また、期末手当の額は町長、副町長、教育長、それぞれ50%・30%・20%を減額することで従来どおりと決めた。

◆障害者自立支援法の施行に伴う公務災害補償の条例一部改正

障害者自立支援法の施行を受け、総務大臣が地方公務員災害補償法の規定の一部改正を平成18年10月1日施行されたことに伴い、同補償法を準用している町条例の一部文言を改正する。

内容は「障害の等級」を「傷病の等級」に「身体障害」を「障害」になど。対象は非常勤職員・消防団員ほか。

◆町議会会議規則の一部改正

地方分権に向け地方自治法の一部が改正されたのに伴い、次の2項の規則改正を議員提案で行った。

- ① 常任委員会に議案提案権
- ② 電磁的記録の会議録も可

◆情報公開条例と個人情報保護条例に指定管理者の責務を追加

指定管理者の責務として公の施設の管理を行うにあたり、取り扱う情報について、実施機関に準じて情報の提供、個人情報の保護に努める規定を定めた。

賛否結果

議案番号	議案	議員名（議席順）														結果				
		百瀬恵美子	奥津勝子	土橋秀雄	山田喜一	吉川重雄	清水弘子	鈴木京子	坂田よつ子	高橋英俊	柴山賢一	大坂聖子	浅輪いつ子	山口陽一	柴崎茂		高橋正克	渡辺順子	竹内恵美子	
1	大磯町副町長定数条例	○	欠	●	○	○	●	●	○	○	○	○	○	●	○	●	●	○	○	可決
2	大磯町部等設置条例等の一部を改正する条例	修正案	●	欠	○	●	●	○	●	●	●	●	○	●	○	○	○	○	●	否決
		原案	○	欠	●	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
3	大磯町建築物の構造及び住宅地下室の容積率緩和を制限する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
4	大磯町情報公開条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
5	大磯町個人情報保護条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
6	大磯町立福祉センターの設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
7	大磯町都市公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
8 と 10	公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
11	大磯町立幼稚園保育料及び入園料徴収条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
12 と 15	人権擁護委員の候補者を推薦することについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
16	大磯町議会会議規則の一部を改正する規則	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
17	大磯町議会議政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
18	一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
19	国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
20	介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
21	下水道事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
22	一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
23	国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
24	老人保健特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
25	介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
26	下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
27	大磯町長等の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
28	大磯町教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
29	副町長の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
30	教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
31	大磯町行政財産の目的外使用に係る使用料に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

○は賛成 ●は反対 欠は欠席 辞は辞職

町政のここが聞きたい

一般質問

一般質問は、3月1・2日に
13人の議員から33問ありました。
質問と答弁の内容を要約してお知らせします。

【文責は本人】



大磯小学校

特別支援教育基本方針を示す考えは ガイドラインを策定し示す

大坂 聖子

問 教育委員会は障害の程度にかかわらず、すべての児童、生徒が校区の学校で教育を受ける権利を保障しなくてはならないと私は考える。大阪府大東市の「障害児教育基本方針」のような特別支援教育基本方針を

問 町民に示す考えはあるか。
教育次長 平成19年度は、教育委員会基本方針における重点施策の中で、特別支援教育の主旨に応じたものに改定し、ガイドラインを策定して広く理解をしていただく方法を考えている。

問 埼玉県東松山市では就学指導委員会を廃止し、就学相談委員会を立ち上げると聞く。「指導」から「相談」へ、言葉の部分から改正していく考えは。
教育次長 特別支援教育の基本方針を考えるなかで検討する。

放課後子どもプラン

問 報道が先行し、今年度から「放課後子どもプラン」を実施するのかと受けとめている保護者もいる。どういった方向性なのかを町から少しずつでもアナウンスしてはどうか。子どもたちの参加意志や希望、保護者の考えを把握し、大磯町の独自性を出した事業計画が必要ではないか。
教育次長 情報提供を広報を通じてやっていきたい。アンケートなどできるものは早く手を付け、前向きに早期に実施したい。

小学1、2年の少人数数学級の導入は 教育委員会とも協議していく

清水 弘子

問 平成17年度、国府小学校1年生は、入学時に120人となり、3クラスでスタートした。

きめ細かな対応をするために少人数数学級の導入が必要だと考えるが。

町長 少人数数学級は児童一

人ひとりに応じた指導など、きめ細かな対応ができることを認識している。

教育次長 学級の児童、生徒数は「公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律」により、現在は1学級40人に

定められている。

大磯町も人的側面では少人数数学級導入は可能であるが、神奈川県も人件費の削減で正規職員の配置が期待できない。小学校1、2年生に、平成18年度は補助員を各学年2名配置、平成19年度は教育支援員と名称を変更し、教育活動の充実を図る。

問 「教育の大磯、子どもを元気に」かけ声だけでなく、せめて小学校1、2年に少人数数学級ができないか。
町長 少人数数学級は重要な問題と認識している。教育委員会とも協議していく。

マイバッグ推進を

問 地球温暖化防止やごみ減量化の推進にマイバッグ使用を広めることが効果的。
町長 環境保全協力店制度を創設し、マイバッグ運動を推進し、ごみの減量化、資源化に努めたい。



教室内の風景

町は現在の高齢者対策で十分か

実施している事業は見直す

竹内恵美子

問 町の高齢者人口は。高齢化率は。

町長 65歳以上は7千691人、高齢化率は23・4%と年々増加しているのが実態。

問 町は現在の高齢者対策で十分と思っているのか。

町長 現在実施している事業は、点検、評価等を行っていく。高齢者のニーズを的確に把握し、適宜、見直していく。

問 平成27年には高齢化率が30%を超えるといわれているが具体的施策はあるか。
町長 サービス基盤の整備、地域の支え合いネットワークの構築をしていく。

問 国保、老健、介護保険の繰り出し金が年々増えているが、



世代交流センター

いますが町としての対策は。
町民福祉部長 病気になる前の予防が大事。検診、介護予防していく。

問 高齢者が元気に外へ出て活動できるように。閉じこもりが心配される方々への対策は。
町民福祉部長 看護師等がお宅を訪問し、健康相談や指導をする。

問 生活交通確保対策補助金が予算化されているが。
企画担当理事 今年度パスについての検討委員会を立ち上げたい。
問 コミュニティバスについての検討は。

町長 近隣市町村の状況も参考に、試験的に実施する。

万台の売却計画は再度変更できるか

渡辺 順子

申請変更は可能



万台こゆるぎの森グラウンド

問 万台こゆるぎの森の整備は、議会が議決した第四次総合計画やまちづくり基本計画に基づく施策である。また、西部地区再整備計画では、まちづくり交付金の対象事業のなかの基幹事業と位置づけてこれまで町民参加で進めてきた。

なぜ、町長は独断で計画を中止し、国への申請書を勝手に書き変えたのか。

町長 公約で民間活用と申し上げたので書き変えた。財源確保のため寄付されたところを売る、と明言なされたが。

町長 寄付されたところを売却も視野に入れ民活、北側は残すということだ。

問 公約ならば、議会や町民へ何も説明もせず独断で書き変えて良いのか。

北側を3億9千万円もかけて水道を引き整備するのは、町民のためというより売る相手のためではないか。

しかも9億円の評価額の土地を寄付してくれた野村に挨拶もしないのは失礼であり、町は対外的な信用を失うことになる。

また、これまで町に協力してきた町民は政治不信になり、職員は自分の仕事に誇りをもてなくなる。売却計画は再度変更できるか。

企画担当参事 毎年度3回は申請変更可能です。

町長 来年度説明検討する。

国府学童保育施設の建設計画は

平成19年度中に完成したい

山口 陽一

問 学童保育施設の拡充は多くの保護者が希望している。いつ完成するのか。

町民福祉部長 国府学童施設は国府小学校の敷地に建設する予定である。

問 施設の規模や完成時期はどうなっているか。

町民福祉部長 予算額は3千500万円、規模は190平米、おおむね70人の児童が入所できる施設で完成は19年度中の予定である。

問 入所児童の保護者などへの説明会も必要だが。

町民福祉部長 利用する方のご意見は求めるべきであるので説明会はしたい。

葬祭場について

問 役場の横に葬祭場が出来るということと業者の説明会があった。嶋立庵の隣で景観上だけでなく国道の信号の前で交通安全の問題や駐車場も7台分しかない。「あふれた車はどうするのか」という質問に業者



国府学童

は「役場の駐車場を貸してもらえればありがたい」などの回答で説明会出席者は全員が猛反対だった。町はどうするのか。しっかりしてほしい。

町長 他の場所でもいいところを探してもらおうように

願っている。

その他の質問 町営ハローワークについて。ファミリー支援センターについて。

安全で安心、温かみのある町づくりは

行政と町民が一体となり協力

土橋 秀雄

問 安全で安心な温かみのある町づくりは、町民の期待にかなっているのか。

町長 交通安全対策や防犯対策は、区長会を通じ防犯の腕章やマグネット板を配布し、自治会・町内会の協力を求め、行政と町民が一

体となった地域ぐるみで安全意識を高めています。

問 区長会の有志の方々がごみ収集に対し立ち上がるというが、本当か。

防災担当参事 区長会定例会で「ごみの指導にはリーダーシップが必要だ。我々

が協力しなければいけない」とのご提案はいただいています。

問 世代交流センターさざんか荘は老人福祉専用施設の目的を逸脱していないか。

町民福祉部長 平成17年に子育て支援センターを設置し、世代交流センターさざんか荘、その中に老人福祉センターと子育て支援センターが二つある状態。

問 二宮町は教育委員会にスポーツ課を設置。町はスポーツ行政に対し満足か。

教育次長 二宮町は施設が充実している。大磯町は今、生涯学習課スポーツ班が担当。スポーツ振興を推進する体制は19年度機構改革の中に組み込んでいきたい。

問 前教育長が体育指導委員の理想は24名と答えたが。

教育次長 地域のスポーツ振興を考えれば24名が当然24名に近づけ努力する。



地域防犯活動

大磯ブランド、大磯港再整備を問う

坂田よう子

大磯港整備計画を実現する



大磯港

問 大磯港の再整備は漁業の活性化と地域振興策を目的に町民に親しまれる「開かれた港」のコンセプトを有する。同時に、自然・歴史・文化を意識した新たな「大磯ブランド」への挑戦を行わなければならない。

「大磯港活性化整備計画」の実現のために、大磯町はどのような支援、推進をする決意か。

町長 県の「大磯港活性化整備計画策定検討委員会」は、計画素案のパブリックコメントを実施し、3月末に計画を策定します。

また、町の「みなとまちづくり協議会」は、6月に「みなとまちづくりプラ

ン」を策定します。

企画担当参事 ハード面は県を中心に整備し、ソフト面は協議会を通して取り組みを行なう。それが一体となつて「大磯港活性化整備計画」を実現します。

「大磯ブランドの確立」は、海水浴発祥の地である大磯を意識し、港とその周辺の歴史と自然の地域資産を活かし推進します。

問 県と町は、旧吉田邸の活用策を検討しています。邸園文化圏再生構想における海からのアプローチを視野に「海の駅」構想を考えた方がいいでしょうか。

企画担当参事 この提案は県の方に伝えます。

NCRとジョンソン撤退後の税収は 年4億2千万円以上の減収

山田 喜一

問 少子高齢化、人口減少傾向の下で本当に夢の持てる町にしていけるには、今までの町政を厳しく問い直しその限界克服が夢の実現に不可欠である。

場当たり町政の一つとして優良企業であったNCRとジョンソンが撤退すると、き町は将来の財源や雇用の影響を考え存続などの相談にのらず成り行きに任せた。その結果、雇用と税収の影響はどのようなになったか。

企画担当 理事 雇用は当時の会社従事者は2千人いたがH16年は458人である。法人税収はH2年度は5億8千万円であったがH19年度1億6千万円である。

問 このように町の将来を見通した対応ができない故に町財政は厳しい状態では。

町長 NCRとジョンソンが大磯から出て行ったのは大変残念だ。良い企業誘致は財源確保の点から不可欠。

問 S29年以来道路計画がないための慢性的交通渋滞、全体計画なき開発承認など都市基盤整備の立ち遅れでJR大磯駅や郵便局の規模縮小などが起こった。

この現実をしっかりと認識し町政の現状打開のために何をやるべきと思うか。
町長 道路計画など都市基盤整備の必要は十分認識している。そういう課題を前向きに取り組んでいきたい。



日本NCR(株)跡地

清潔なおおいそまち条例の実現は

20年12月に議案上程する

高橋 英俊

問 清潔なおおいそまち条例の具体案と周知方法は。

町長 県条例との整合性を考慮し、平成19年度に関係機関と協議をする。区長会等の意見を聞きながら、来年度までに条例案をまとめ、平成20年12月までに議案として上程する。

雨水対策は

問 中丸久保町地区の雨水対策の現状と今後について

都市整備部長 葛川の河川改修を県に要望し、下水道雨水計画で抜本的な解決方法を考えてゆく。

問 国府新宿幹2号線、真勝寺付近の雨水対策は。

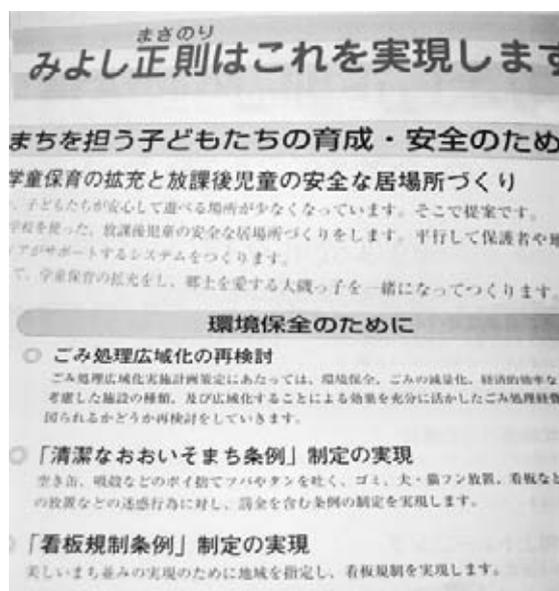
都市整備部長 平成20年以降、汚水管の工事と調整を図り実施する。

問 東町幹5号線の雨水対策については。

都市整備部長 側溝の清掃と適正な維持管理をし、将来的に大磯高校グラウンド側の幹3号線の箇所から海へ放流する案を検討する。

問 高麗3丁目ホームセンター東側水路の対策は。

都市整備部長 今後、側溝の底にコンクリートを打ち放流先を変える対策がある。住民の安全性を優先したい。



町長のマニフェスト



横溝千鶴子記念障害福祉センター

障害者自立支援法施行後の問題点は 障害者の生活を圧迫している

浅輪いつ子

問 平成18年4月施行同年10月本格実施の障害者自立支援法は、脱施設の方向性を打ち出し障害者が地域で自立し安心して暮らせるようにとできたものだが、法施行後の問題点は。

町長 サービスの利用者負担が1割となったこと。食費光熱水費などが利用者負担となり障害者の生活を圧迫している。サービス報酬点数の引き下げやサービス報酬の計算方法が日割りになり社会福祉法人の経営が圧迫される事が懸念される。

国は平成19年4月から段階的に利用者などの負担を緩和していく予定。

問 身体、知的、精神の3障害共通に支援の必要度に応じて公平にサービスできるように導入された障害程度区分の認定と地域格差は。

町長 一次判定で知的、精神障害者の障害程度区分が低めに出る傾向がある。地域間格差は市町村でサービスを利用する障害者の状況などを考慮した中で、若干の格差が出ることもある。

問 福祉サービスの利用者が自分に合った質の高いサービスを選び、施設の中などで虐待などを受ける事なく安心して利用できるには第三者によるチェックが常に必要だ。第三者が評価する仕組みの取り組みは。

町長 県は平成16年「かながわ福祉サービス第三者評価推進機構」を設立し事業者へは委員を義務づけた。

環境にやさしい町づくりは

環境家計簿の普及にも努める

奥津 勝子



環境家計簿

問 地球温暖化の分析、予測をまとめた報告書の結果、異常気象は人間の生活活動と消費活動によって生じていることが明確になった。一人ひとりが諸生活を見直し、実行が不可欠と思う。第四次総合計画での環境保全への具体策としての環境にやさしい町づくりは。

町長 公害防止対策と資源エネルギー対策の推進を掲げており、広報等で、自動車の利用抑制、アイドリングストップ、電気等の省エネルギーに対する、取り組み事例について、情報提供している。

町長 17年度から19年度までの目標年次で17年度は41事業の目標設定中9割が計画どおり進捗している。

問 環境審議会の設置目標に沿った充実策は。

環境経済部長 河川の水質状況、不法投棄の現状、ごみの現状等、学識経験者や町民で、意見、質問を。原則的には年1回だが、ボランティア的な勉強会も行う。

問 環境家計簿の普及、啓発については。

環境経済部長 平成15年度環境行動チェックシートを全戸配布した。環境美化センターフェアでPRし環境家計簿の普及にも努める。

問 環境基本計画と実施計画によるこれまでの成果は。

図書館の指定管理者制度導入は 教育委員会で方向性を出す

鈴木 京子



大磯町立図書館

問 図書館の指定管理者制度の導入には反対だが、どう進むのか。

教育次長 昨年、図書館協議会より、なじまない旨の答申があった。それを受け、導入検討会議で3月末までに報告書を提出予定。

問なじまないというのは水と油、だめですよという答で、その上精査を求められた関係者の困惑ぶりがかかる。地方自治法で「公の施設の設置の目的を効果的に達成するための必要がある」と認められるときには導入できる」が「知る権利の保障」「専門性・継続性・発展性の担保」等を求める意見を伝えていただけるか。

教育次長 最終的には教育委員会で方向性をだすが、参考にしながら進んでいきたい。

問 窓口業務の委託はこれ以上削減できず、デメリツトが大きい。窓口だけ業務委託をすればどこかで線引きが必要で、偽装請負も起きかねない。十分勘案を。

教育次長 検討したい。

西久保方面の交通費補助を

問 便数削減が19年度も続く。病院通いに片道はバス帰りはタクシー代に1千500円も払う。高齢者等に基準をもうけ補助して欲しいが。
町長 できるだけ早い時期に検討結果を出したい。

ごみ処理広域化はその後どうか 可能なら一市二町でやりたい

柴崎 茂

問 昨日、ごみ処理広域化は一市一町でやっていくと言われているが、その根拠を示されたい。

町長 まだ、具体的な数値は上がってきていない。

問 12月の質問に対して「基本的な大磯の受け持ちもわからないで一市一町でやるという部長の助言は正しいかどうか迷っている」、「正しい資料がない以上、判断は難しい。もう一度よく検討する」と言われている。その後どうか。

町長 二宮町の意向をお伺いして、一市二町に復帰できれば、ぜひ、そういう形でやっていきたい。しかし、まだ、二宮町から具体的なお示しがないので、一市一町でいくしかないのかなという事です。

問 ごみ処理施設に対し、国からの補助金が出る一定の基準は人口何万人からか。
環境経済部長 5万人以上です。



環境美化センター

問 そうすると大磯町にとっては、二宮町と2町で進めるのも選択肢の一つになるのに、なぜ、二宮町を排除する方法の話になるのか。平塚市と広域化するほうが効率的だという数字も一切示さなければかりか、未

だに広域化することや平塚市と行うことも何の議決もしていない。平塚市長は三好町長と会う前日に大神と協定を結んでいる。それはフェアなやり方か。

町長 それは偶然だと思う。

委員会報告

総務企画

県退職手当組合 現状と課題

2月1日に総務企画常任委員会を開催した。

議題は神奈川県市町村職員手当組合の現状と今後の課題について。

現在、大磯町職員の退職金は地方公共団体等で組織する退職手当組合から支給されている。職員は月額給与額に負担率を乗じた額を負担金として組合に納入し、基金として積立てている。

しかし、その負担率は他の都道府県に比較すると、下から3番目に低いのが現状で、現在は23の組合市町村が加入しているが脱退時に不足分は精算金として支払う。

今後、団塊の世代の退職手当の支払いを円滑に行うため、19年度から一般職の負担率を引き上げ、その後2年ごとに段階的引き上げをするなど説明を受けた。

建設経済

ごみ処理広域化を見直しへ

2月1日に建設経済常任委員会を開催した。

今後のごみ広域化の経過と見直しについての主な質疑は次のとおり。

問 このまま、一市一町でいくのか。一市二町でいく可能性はあるのか。広域

化を進めていく考え方は。

答 6月頃までに結論を出し、施設役割を決めたい。一市二町で行けるかは二宮町の回答による。一市二町の広域化を行うことへの労を費やしていきたい。

あなたの要望はこうなりました

趣旨採択となった陳情

内容を具体的に協議できる委員会を設置してもらいたいというもの。

◆「山王町松並木敷地」に係る整備協議委員会の設置を望む陳情

陳情者は、齋藤恒之氏。「山王町松並木敷地」を早急に改善し歴史的な美しい松並木を再整備していくために町民をあげて、

現地を視察後、町民と沿道住民からなる委員会を設ける考えは、との質問に対して、早期に委員会か協議会を設置し、19年度より整備方針を作成していくとの答えがあった。

議員15年

清水 弘子 議員
高橋 正克 議員

全国議会議長会より自治功労者で表彰される。

議員11年

熊木 博 議員
柴山 賢一 議員

神奈川県市町村議会議長会より自治功労者で表彰される。

景観法とまちづくり

議員の研修報告



2月6日、講師に国土交通省の岸田里佳子氏を招き、「景観法とまちづくりについて」と題して、議員研修会が行われた。この機会に、まちづくり課などの職員も多くが参加した。

果について、地方自治体の成功事例、また、景観法の活用によって、どのように個性のある地域づくりが行えるかなどが話された後、質疑応答が行われた。

内容は、良好な景観形成がもたらす地域活性化の効

輝いてます

大磯人

書道家 日守 菜穂子さん 北下町

三沢川の細い流れの脇にある書道教室へ日守菜穂子さんを訪ねました。

畳の教室には、低い長机と座布団があり、墨のちらばる壁に立つ書棚には古典法帖集や詩集などがぎっしりと並び、昔懐かしい匂いに包まれていました。

30歳までフリーアナウンサーとして活躍された経歴を持つ日守さんは、サングラスに皮のジャケットでさっそうと登場され、訪問した私たちの視線をしっかりとらえ、話を始めました。大磯に生まれ育ち、父が書道をしていたことから、幼いころより、書道のある環境でしたが、本格的に向き合ったのは、東京から大磯に帰郷した30歳から。船



本芳雲先生を師と仰ぎ、書道に励まれました。そして、「書表現をする」、いわゆる、心の底から湧き上がってくる自らの言葉をどのように筆で表現するか、その魅力にぐんぐん惹きこまれます。

「書表現をする」には、文字の造形はもちろん、余白が美しく響くように心がけることが大切、とのことですが、毎年決めるテーマのほかに、「ここ数年は、書道としては珍しく、恋のテーマにも取り組んでいます」と瞳を輝かせて語ってくださいました。

最近開催した横浜の展覧会では、書道を身近に感じて欲しいとの願いから、リズムカルな音楽に合わせて、数人で踊りながら身体中でひとつの作品を創作するパフォーマンスを取り入れた書道を行い、大勢の観客を引き寄せました。

書道には漠然と「静」の

イメージを持っていましたが、日守さんが自分の体より大きな作品の前に立っている写真を片手に、「おもしろい、体育会系です」とはつらつと話す姿に、躍動感にあふれた「動」を感じました。

書道の発祥の地、中国には年に一度は訪れ、原点の拓本に触れるなど、感性を磨く努力を惜しまず、また、書道により、美しいものを我が手で生み出す喜びを子どもたちに伝え、書道の未来を開いていきたいと、開拓精神で日々前進される日守さん。

今年、活躍が期待される若手書家に贈られる國井誠海賞奨励基金を受賞され、また、毎日書道展審査会員、(社)書燈社理事、日本詩文書作家協会評議員などお忙しい毎日をごこなされています。



- 2005年 ソウル書芸ビエンナーレ 青年作家現代書芸展に出品
- 2006年 第58回毎日書道展会員賞
- 2007年 第10回国井誠海賞受賞

6月定例会は5月28日(月)から開催します。

編集後記

新緑のなかに鯉のぼりが泳ぐ季節となりました。

今回の記事は、三好町長初めての新年度予算が主であり、また、議員から副町長へ、5ヶ月間不在であった教育委員選任の両人事案件は熱い議論となりました。「大磯を元気に」の実現に全力で取り組む姿を期待します。

今のメンバーで議会だよりを発行するのは次号まで！ 町民の皆さんに読んでいただけるよう、分かりやすく編集を行いました。お気づきの点がありましたら、ご意見等をお寄せください。

表紙の答 役場付近の古道

議会だより編集委員

- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 渡辺 順子 |
| 副委員長 | 大坂 聖子 |
| 委員 | 山田 喜一 |
| | 高橋 英一 |
| | 柴崎 茂 |
| | 熊木 博 |
| 副議長 | 百瀬 恵美子 |
| 議長 | |